



令和6年度実施事業 土岐市外部評価

意見集約シート

外部評価の対象事業ごとに、意見・評価と質問に対する回答を集約しました。

意見・評価と質問に関する回答・・・・・・・・ P.1～4

①	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト		
評 価	効果的である 10名	効果的でない 4名	無回答 1名
<p>【評価・意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連携による観光や地域プロモーションの推進は重要であり、意義ある事業と評価できる。 ・ 首都圏、中京圏でのイベントやブース出展は認知度向上に効果的である。 ・ 山城をテーマとした情報発信は、東美濃地域の独自性を活かした戦略的な施策として評価できる。「攻城団」など専門性の高いメディアを活用した点は、ターゲット層への訴求力が強く、戦略的な広報といえる。 ・ 東美濃の魅力を知るきっかけとして、物販や酒の試飲は効果的である。試飲は、車での来訪が多いテラスゲートでの開催には適さない。 ・ 土岐市の PR は近隣他市と比較すると弱い。やきもの産地や歴史的な城跡、特産品の栗菓子やうなぎ料理などを活用して、積極的に宣伝を行うべきである。 ・ リニアの開業は東美濃の活性化において重要な要素であるが、度重なる遅延の影響により、プロジェクトのスケジュール感がぶれている。 ・ 「ぎふリニア活用人口の創出＝東美濃への観光客を増やすための試み」であり、継続的なプロモーションが必要である。 ・ リニア駅は中津川市に設置予定だが、東濃地方体としての PR を進めるべきである。 ・ 移住定住相談数を KPI として設定することが事業内容と合致していないのではないかな。 ・ 移住・定住促進ではターゲット層を絞り観光以外の訴求も重要である。 ・ 土岐市のバス運行には不満が多く、プロジェクトのイメージに影響する可能性がある。 ・ 広域的に防災庁の誘致を検討してはどうか。 			
<p>【質問・回答】</p> <p>Q：プロジェクトの概要が分からないため、事業の評価ができない。</p> <p>A：県のリニア中央新幹線活用戦略に基づき、リニア岐阜県駅を含む沿線地域と合同で実施する事業として、首都圏や中京圏で観光情報のPRや物産販売、中山道や山城に関係するイベントの実施、パンフレットやInstagramを活用した情報発信を実施しました。</p> <p>Q：リニア開業の遅延が続いているが、プロジェクトの中止または延期はできないのか。</p> <p>A：県のリニア中央新幹線活用戦略に基づき、リニア岐阜県駅を含む沿線地域と合同で実施している事業であるため土岐市だけで判断することはできません。</p> <p>Q：行政主導ではなく観光協会、商工会議所と連携したプロジェクトチームを組織できないか。</p> <p>A：県のリニア中央新幹線活用戦略に基づき、リニア岐阜県駅を含む沿線地域と合同で実施している事業であるため土岐市だけで判断することはできません。</p> <p>Q：東美濃6市1町全体で統一したパンフレットは作成できないか。</p> <p>A：東美濃歴史街道協議会で6市1町を紹介した観光パンフレットを作成しています。</p>			

Q：移住定住相談数が事業開始前より減少しているのはなぜか。今後の対策は考えているのか。

A：リニアの開業時期が見通せないことなどから相談数が減少したと分析しています。県と連携しながら、今後も情報発信の強化に取り組みます。なお、市では移住定住促進として、空き家バンクや東京圏からの移住に対する支援金などを実施しています。

Q：Instagramのフォロワー数の推移はどうか。

A：令和6年10月1日の開始時に119人であり、現在は2,342人の増加となっています。

② ごみ袋配布事業

評 価

効果的である
12名

効果的でない
3名

【評価・意見】

- ・ 現下の物価高騰等の厳しい経済情勢を踏まえ、意義のある事業であると評価できる。
- ・ ごみ袋配布事業の他にもおこめ券配布、コロナワクチンなど土岐市は迅速に対応している。
- ・ ごみ袋はすべての家庭に必要な不可欠であり、市民の負担軽減として効果的である。
- ・ 環境への関心喚起、ごみ量削減の促進など前向きな意図のある施策である。
- ・ 限られた数量を配布するよりも、価格自体を見直した方が、持続可能な取り組みになる。
- ・ ごみ袋は高いため、定期的に実施していただきたい。
- ・ 金額としては少額であるが、全世帯が対象であるため、良い試みである。
- ・ 生活必需品の一部を行政が支援することで、全世帯（その中でも、特に子育て世帯等）の家計負担軽減に寄与している。
- ・ 市民生活の負担軽減だけでなく、不法投棄抑制やごみの選別意識の向上にも寄与した。
- ・ 非課税世帯にもっと重点をおくべきである。おこめ券の全世帯配布も同様だが、困っていない世帯には必要ないと思われる。
- ・ 世帯によっては不要なサイズも配布されているため、負担軽減になるかは疑問である。
- ・ ごみ削減の一助として、ごみ袋の値段が上がったと理解しているが、無料配布ではごみの量が増えるのではないかな。
- ・ ごみ袋の有料化は本来、応益負担の考えと排出量削減を狙ったものであるため、乳幼児や介護などでごみが増える世帯や困窮世帯に限定した減免やごみ排出量削減施策の方が有効である。

【質問・回答】

Q：アンケートによる効果検証は実施しないのか。

A：アンケートの実施は予定していません。ごみ袋の配布は全世帯を対象としており、一定の生活支援効果があると考えています。

Q：本事業にかかる市の負担割合はどの程度か。

A：市の負担はありません。国の交付金を全額充当しています。

Q：土岐市ならではの交付金事業はできないか。

A：令和7年度は土岐市独自の事業として、おこめ券を市内全世帯に配布いたしました。今後も国の動向を注視しながら、事業を検討します。

<p>Q：1袋20枚ではなく、1袋10枚で安価にできないか。</p> <p>A：本事業は現在販売しているごみ袋（大・中・小）をセットにして配布しました。ごみ袋の販売について、ごみ袋1枚あたりの販売価格は変わりませんが、ごみ袋を入れる透明の小袋の枚数が増え、作成コストが増加します。経費削減のため、今後も1袋20枚で販売します。</p>		
③	土岐市物価高騰重点支援非課税世帯等給付金事業	
評 価	効果的である 12名	効果的でない 3名
<p>【評価・意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現下の物価高騰等の厳しい経済情勢を踏まえ、意義のある事業であると評価できる。 ・ 所得の再配分として良い事業である。 ・ 低所得世帯の生活維持に直接効果をもたらす事業であり、評価できる。 ・ 過去2年間の支給実績や金額を鑑みると、効果的なものであると評価できる。 ・ 物価高騰の影響を受けやすい層に対して、迅速かつ的確に支援が行われている。 ・ 水道・電力・ガス・食料など生活に最低限不可欠なものに対して給付金を使用していただきたい。 ・ その場しのぎの一時的な給付金である。 ・ 別世帯の親戚などから支援を受けられる人もいるため、効果的であったかは疑問である。 ・ こども加算についても、こどもの為に使われているか疑問である。 ・ 給付金は対象とならない納税者世帯から不満が募ることも想定される。 ・ 低所得者に限定せず、給付金額を下げてでも全世帯に給付できると良い。 ・ 生活が苦しいのは、非課税世帯、均等割のみ課税世帯だけではないため、たとえば所得に応じて給付が段階的に逓減する方式等を採用した方が、より望ましいのではないか。（技術的に難しいと思うが）。 ・ 短期的な生活の下支えとしての効果はあるが、貧困の根本的な解消にはならないため、追加的な施策（就労支援、公共料金補助）が必要である。 ・ 低所得者には該当しない子育て世帯、年金支給世帯などに隠れ貧困も存在するため、低所得世帯への給付だけでは生活困窮者の根本的な解決にはならない。自立支援、子育て世帯への教育費支援も検討するべき。 ・ 外部コンサルタントに経費を使うのではなく、内部で事業検討する力をつけることで、市独自の給付金事業が実施できるはずである。 		
<p>【質問・回答】</p> <p>Q：アンケートによる効果検証は実施しないのか。</p> <p>A：全国一律で実施する事業であり、市独自でこの事業のアンケートの実施は予定していません。</p> <p>Q：本事業にかかる市の負担割合はどの程度か。</p> <p>A：市の負担はありません。国の交付金を全額充当しています。</p> <p>Q：物価高が今後も続く場合はさらに支給するのか。</p>		

A：国の動向によります。

Q：扶養内パートは 103 万円の基準があり、その基準を考慮しながら支給先の選別はできないか。

A：この事業は住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の低所得世帯向けの給付であり、全国一律で実施しています。課税世帯向けには、令和 6 年度に 1 人 4 万円の定額減税、減税しきれない方にはその分を給付するなどしています。被扶養者がいる場合、その人数に応じて扶養者の税を減税しています。

Q：非課税世帯の中で、固定資産税や軽自動車税を納めている世帯数はどの程度か。

A：令和 6 年度住民税非課税世帯 6,245 世帯のうち、固定資産税・都市計画税課税世帯は 2,809 世帯、軽自動車税課税世帯は 1,953 世帯です。

Q：非課税世帯の中で、実際は同居なのに世帯分離をしている世帯数はどの程度か。

A：質問事項に該当する世帯数は把握していません。参考として、令和 2 年の世帯分離による自治会加入率の影響は 66.8%から 77.4%、世帯分離していると考えられる世帯数は、全世帯の 11%である 2,700 世帯程度であり、非課税世帯においても同程度と考えられます。